

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月26日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	小濱 公哉
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので、平成24年6月25日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの基本的性格

2) 属性区分

為替ヘッジなし

<訂正前>

(略)

<訂正後>

(略)

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

ファンドの特色

<更新・追加>

1. マザーファンドを通じて国際分散投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は、以下の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。

マザーファンド	基本資産配分
「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ない、日興株式スタイルインデックス（日本大型株式） ^{*1} を上回る投資成果の獲得をめざします。	26%
「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 ・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ない、日興株式スタイルインデックス（日本小型株式） ^{*2} を上回る投資成果の獲得をめざします。	8%
「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：三井住友信託銀行株式会社 ・わが国の公社債を中心に投資を行ない、日興債券パフォーマンスインデックス（総合） ^{*3} を上回る投資成果の獲得をめざします。	7%
「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー ・米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース） ^{*4} を上回る投資成果の獲得をめざします。	21%
「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：MFSインターナショナル（U. K.）リミテッド ・欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース） ^{*5} を上回る投資成果の獲得をめざします。	19%
「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：シュローダー・インベストメント・マネジメント（シンガポール）リミテッド ・日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式を中心に厳選投資を行ない、MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース） ^{*6} を上回る投資成果の獲得をめざします。	6%
「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」 運用（投資顧問）会社：ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー ・世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ^{*7} を上回る投資成果の獲得をめざします。	13%

*1 *2 *3 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はSMBC日興証券株式会社に帰属します。また、SMBC日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

*4 *5 *6 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

*7 同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。

※市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

2. 運用成果を向上させるために、日興グローバルラップ株式会社（日興GW）が運用状況をモニタリングします。

日興GWのファンド・アナリストが、各マザーファンドの運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー（投資顧問会社）交代の助言を行ないます。

最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

※運用アドバイザー交代の際などには、暫定的に日興アセットマネジメントが各マザーファンドの運用指図の権限を行使することとなる場合があります。

3. 資産配分は、日興GWの助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます。

日興GWは、グローバルなマクロ経済環境・市況などの分析をもとに効率的なポートフォリオを構築し、それに基づき助言を行ないます。

中期的な市況見通しの変化に応じて、ポートフォリオの資産配分比率を継続的に見直し、調整します。

日興グローバルラップ株式会社（日興GW）とは

◆日興GWは、運用アドバイザーの評価・選定や資産配分の策定など、資産運用サービスをご提供するコンサルティング・カンパニーです。前身の「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大した『投資信託ラップ』を日本で初めて導入しました。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクとは

◆日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、日興アセットマネジメント・グループ[※]の傘下にあるグローバル運用の米国拠点です。

※「日興アセットマネジメント・グループ」とは日興アセットマネジメント株式会社とそのグループ会社の総称です。

《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



主な投資制限

- ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

委託会社の概況（平成24年4月末現在）
（略）

< 訂正後 >

委託会社の概況（平成24年10月末現在）
（略）

2 投資方針

(2) 投資対象

投資対象とするマザーファンドの概要

< 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド >

< 訂正前 >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（ <u>日興バーラ・スタイル・インデックス（日本大型株式）</u> [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	（略）
投資方針	（略）
主な投資制限	（略）
収益分配	（略）

* 日興バーラ・スタイル・インデックス（日本大型株式）は、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の上位85%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各株式の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算します。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS M B C日興証券株式会社に帰属します。また、S M B C日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日興バーラ・スタイル・インデックス（日本大型株式）の名称について、2012年10月11日付で日興株式スタイルインデックス（日本大型株式）に約款変更する予定です。

< 訂正後 >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（ <u>日興株式スタイルインデックス（日本大型株式）</u> [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	（略）
投資方針	（略）
主な投資制限	（略）
収益分配	（略）

* 日興株式スタイルインデックス（日本大型株式）は、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の上位85%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各株式の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算します。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS M B C日興証券株式会社に帰属します。また、S M B C日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド >

< 訂正前 >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（ <u>日興パーラ・スタイル・インデックス（日本小型株式）</u> [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	（略）
投資方針	（略）
主な投資制限	（略）
収益分配	（略）

* 日興パーラ・スタイル・インデックス（日本小型株式）は、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の低位15%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各株式の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算します。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS M B C日興証券株式会社に帰属します。また、S M B C日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日興パーラ・スタイル・インデックス（日本小型株式）の名称について、2012年10月11日付で日興株式スタイルインデックス（日本小型株式）に約款変更する予定です。

< 訂正後 >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（ <u>日興株式スタイルインデックス（日本小型株式）</u> [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	（略）
投資方針	（略）
主な投資制限	（略）
収益分配	（略）

* 日興株式スタイルインデックス（日本小型株式）は、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の低位15%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各株式の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算します。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はS M B C日興証券株式会社に帰属します。また、S M B C日興証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 運用体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

<訂正前>

上記体制は平成24年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

上記体制は平成24年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>

<訂正前>

上記体制は平成24年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

上記体制は平成24年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

上記は本書提出日現在のものであり、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(略)

<訂正後>

上記は平成24年12月26日現在のものであり、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(略)

5【運用状況】

<更新・追加>

以下の運用状況は2012年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,783,226,816	99.20
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	14,449,831	0.80
合計(純資産総額)		1,797,676,647	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	500,586,916	0.9961	498,681,417	0.9012	451,128,928	25.10
日本	親投資信託受益証券	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	394,511,838	0.9581	377,985,414	0.9214	363,503,207	20.22
日本	親投資信託受益証券	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	227,327,872	1.4494	329,489,018	1.4743	335,149,481	18.64
日本	親投資信託受益証券	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	145,456,727	1.6531	240,454,516	1.6648	242,156,359	13.47
日本	親投資信託受益証券	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	124,857,402	1.1833	147,743,959	1.2021	150,091,082	8.35
日本	親投資信託受益証券	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	85,085,799	1.7713	150,712,477	1.6577	141,046,729	7.85
日本	親投資信託受益証券	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	28,012,707	3.3451	93,705,307	3.5752	100,151,030	5.57

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.20
合計	99.20

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第2計算期間末	2003年 3月25日	41	41	0.8667	0.8667
第3計算期間末	2004年 3月25日	78	79	1.1076	1.1176
第4計算期間末	2005年 3月25日	127	128	1.2106	1.2206
第5計算期間末	2006年 3月27日	355	357	1.5661	1.5761
第6計算期間末	2007年 3月26日	1,509	1,517	1.7048	1.7148
第7計算期間末	2008年 3月25日	1,501	1,512	1.3161	1.3261
第8計算期間末	2009年 3月25日	1,252	1,252	0.8814	0.8814
第9計算期間末	2010年 3月25日	1,740	1,755	1.1184	1.1284
第10計算期間末	2011年 3月25日	1,726	1,742	1.0524	1.0624
第11計算期間末	2012年 3月26日	1,833	1,851	1.0649	1.0749
	2011年10月末日	1,667	-	0.9776	-
	11月末日	1,565	-	0.9200	-
	12月末日	1,597	-	0.9331	-
	2012年 1月末日	1,647	-	0.9613	-
	2月末日	1,810	-	1.0529	-
	3月末日	1,858	-	1.0677	-
	4月末日	1,812	-	1.0423	-
	5月末日	1,651	-	0.9439	-
	6月末日	1,703	-	0.9692	-
	7月末日	1,727	-	0.9764	-
	8月末日	1,740	-	0.9839	-
	9月末日	1,770	-	1.0043	-
	10月末日	1,797	-	1.0181	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第2期	2002年 3月26日～2003年 3月25日	0
第3期	2003年 3月26日～2004年 3月25日	0.0100
第4期	2004年 3月26日～2005年 3月25日	0.0100
第5期	2005年 3月26日～2006年 3月27日	0.0100
第6期	2006年 3月28日～2007年 3月26日	0.0100
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	0.0100
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	0
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	0.0100
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	0.0100
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	0.0100
当中間期	2012年 3月27日～2012年 9月26日	-

収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第2期	2002年 3月26日～2003年 3月25日	20.63
第3期	2003年 3月26日～2004年 3月25日	28.95
第4期	2004年 3月26日～2005年 3月25日	10.20
第5期	2005年 3月26日～2006年 3月27日	30.19
第6期	2006年 3月28日～2007年 3月26日	9.49
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	22.21
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	33.03
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	28.02
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	5.01
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	2.14
当中間期	2012年 3月27日～2012年 9月26日	5.43

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第2期	2002年 3月26日～2003年 3月25日	33,570,591	11,783,805
第3期	2003年 3月26日～2004年 3月25日	29,593,954	6,117,817
第4期	2004年 3月26日～2005年 3月25日	44,721,932	9,876,052
第5期	2005年 3月26日～2006年 3月27日	141,329,498	20,003,864
第6期	2006年 3月28日～2007年 3月26日	813,646,634	155,497,931
第7期	2007年 3月27日～2008年 3月25日	435,848,893	180,355,816
第8期	2008年 3月26日～2009年 3月25日	409,622,592	128,825,260
第9期	2009年 3月26日～2010年 3月25日	289,225,982	154,817,688
第10期	2010年 3月26日～2011年 3月25日	231,229,030	146,731,371
第11期	2011年 3月26日～2012年 3月26日	230,338,762	148,604,009
当中間期	2012年 3月27日～2012年 9月26日	102,060,108	55,073,367

（参考）日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2012年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	38,404,987,100	98.50
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	586,792,021	1.50
合計（純資産総額）		38,991,779,121	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	519,800	3,475.00	1,806,305,000	3,065.00	1,593,187,000	4.09
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3,581,000	405.88	1,453,471,729	361.00	1,292,741,000	3.32
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	582,500	2,282.50	1,329,556,250	2,206.00	1,284,995,000	3.30
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	516,400	3,089.95	1,595,650,180	2,390.00	1,234,196,000	3.17
日本	株式	KDDI	情報・通信業	169,100	5,380.00	909,758,000	6,200.00	1,048,420,000	2.69
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	247,000	3,567.14	881,085,395	3,965.00	979,355,000	2.51
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,417,000	876.00	1,241,292,000	668.00	946,556,000	2.43
日本	株式	三井物産	卸売業	788,000	1,257.84	991,180,890	1,125.00	886,500,000	2.27
日本	株式	オリックス	その他金融業	102,420	7,830.00	801,948,600	8,200.00	839,844,000	2.15
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	226,900	3,800.00	862,220,000	3,635.00	824,781,500	2.12
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	315,800	2,425.28	765,903,424	2,527.00	798,026,600	2.05
日本	株式	キヤノン	電気機器	304,000	3,725.40	1,132,522,069	2,578.00	783,712,000	2.01
日本	株式	ベネッセホールディングス	サービス業	200,700	3,960.00	794,772,000	3,845.00	771,691,500	1.98
日本	株式	三井不動産	不動産業	439,000	1,545.24	678,361,546	1,613.00	708,107,000	1.82
日本	株式	東芝	電気機器	2,306,000	349.71	806,439,597	296.00	682,576,000	1.75
日本	株式	三菱重工業	機械	1,983,000	366.58	726,936,310	336.00	666,288,000	1.71
日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	177,500	3,361.04	596,584,600	3,485.00	618,587,500	1.59
日本	株式	スズケン	卸売業	242,100	2,501.00	605,492,100	2,519.00	609,849,900	1.56
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,382,000	517.00	714,494,000	423.00	584,586,000	1.50
日本	株式	住友商事	卸売業	532,600	1,252.00	666,815,200	1,088.00	579,468,800	1.49
日本	株式	日本航空	空運業	151,800	3,690.65	560,241,088	3,800.00	576,840,000	1.48
日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	1,343,900	522.00	701,515,800	425.00	571,157,500	1.46
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	227,400	2,427.00	551,899,800	2,459.00	559,176,600	1.43
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	412,600	1,985.00	819,011,000	1,346.00	555,359,600	1.42
日本	株式	リコー	電気機器	768,000	804.00	617,472,000	667.00	512,256,000	1.31
日本	株式	久光製薬	医薬品	120,400	3,766.90	453,534,760	4,130.00	497,252,000	1.28
日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	471,000	1,051.38	495,199,980	1,051.00	495,021,000	1.27
日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	1,169,000	389.00	454,741,000	423.00	494,487,000	1.27
日本	株式	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	439,400	1,792.00	787,404,800	1,125.00	494,325,000	1.27

日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	89,800	5,300.00	475,940,000	5,480.00	492,104,000	1.26
----	----	---------	-----	--------	----------	-------------	----------	-------------	------

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	2.06
		食料品	4.41
		繊維製品	0.42
		化学	5.45
		医薬品	5.59
		石油・石炭製品	1.46
		ゴム製品	0.98
		鉄鋼	2.14
		非鉄金属	1.52
		金属製品	0.59
		機械	5.62
		電気機器	9.27
		輸送用機器	11.57
		精密機器	0.94
		その他製品	0.77
		電気・ガス業	2.36
		陸運業	3.34
		海運業	0.26
		空運業	1.48
		情報・通信業	9.79
		卸売業	5.72
		小売業	4.71
		銀行業	8.86
保険業	1.41		
その他金融業	2.15		
不動産業	2.87		
サービス業	2.74		
合 計			98.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2012年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	13,306,779,060	94.93
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	710,208,456	5.07
合計(純資産総額)		14,016,987,516	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ガリバーインターナショナル	卸売業	103,130	2,804.90	289,269,535	3,055.00	315,062,150	2.25
日本	株式	ベネフィット・ワン	サービス業	3,730	68,400.00	255,132,000	82,000.00	305,860,000	2.18
日本	株式	日本トリム	電気機器	140,450	2,115.00	297,051,750	2,162.00	303,652,900	2.17
日本	株式	マクニカ	卸売業	181,000	1,852.00	335,212,000	1,571.00	284,351,000	2.03
日本	株式	S Foods	食料品	377,000	659.00	248,443,000	745.00	280,865,000	2.00
日本	株式	リロ・ホールディング	サービス業	105,300	2,299.00	242,084,700	2,654.00	279,466,200	1.99
日本	株式	青木あすなろ建設	建設業	638,500	462.00	294,987,000	432.00	275,832,000	1.97
日本	株式	トシン・グループ	卸売業	126,800	2,015.00	255,502,000	2,127.00	269,703,600	1.92
日本	株式	S R Aホールディングス	情報・通信業	309,300	961.00	297,237,300	870.00	269,091,000	1.92
日本	株式	萩原工業	その他製品	212,600	1,356.00	288,285,600	1,233.00	262,135,800	1.87
日本	株式	日本輸送機	輸送用機器	1,178,000	252.00	296,856,000	214.00	252,092,000	1.80
日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	199,400	1,610.00	321,034,000	1,107.00	220,735,800	1.57
日本	株式	阪和興業	卸売業	762,000	353.31	269,227,430	279.00	212,598,000	1.52
日本	株式	オブテックス	電気機器	244,300	1,048.00	256,026,400	855.00	208,876,500	1.49
日本	株式	岩谷産業	卸売業	663,000	281.00	186,303,000	313.00	207,519,000	1.48
日本	株式	タムラ製作所	電気機器	1,173,000	224.00	262,752,000	175.00	205,275,000	1.46
日本	株式	トラスコ中山	卸売業	141,800	1,720.00	243,896,000	1,439.00	204,050,200	1.46
日本	株式	東北新社	情報・通信業	361,600	709.00	256,374,400	560.00	202,496,000	1.44
日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	1,145	107,500.00	123,087,500	176,600.00	202,207,000	1.44
日本	株式	ケネディクス	サービス業	19,358	11,846.51	229,324,760	10,350.00	200,355,300	1.43
日本	株式	ミライト・ホールディングス	建設業	308,300	594.00	183,130,200	647.00	199,470,100	1.42
日本	株式	アニコムホールディングス	保険業	264,800	555.00	146,964,000	715.00	189,332,000	1.35
日本	株式	トーカロ	金属製品	161,000	1,528.79	246,135,952	1,159.00	186,599,000	1.33
日本	株式	ユーシン精機	機械	131,600	1,626.00	213,981,600	1,400.00	184,240,000	1.31
日本	株式	東リ	化学	1,112,000	178.00	197,936,000	164.00	182,368,000	1.30
日本	株式	日本工営	サービス業	695,000	289.00	200,855,000	261.00	181,395,000	1.29
日本	株式	アコーディア・ゴルフ	サービス業	2,951	57,502.81	169,690,820	56,800.00	167,616,800	1.20
日本	株式	アルプス物流	陸運業	210,800	843.00	177,704,400	787.00	165,899,600	1.18
日本	株式	ヤマトインターナショナル	繊維製品	463,200	384.00	177,868,800	355.00	164,436,000	1.17
日本	株式	アスクル	小売業	136,800	1,380.00	188,784,000	1,199.00	164,023,200	1.17

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	1.07
		建設業	3.76
		食料品	2.00
		繊維製品	2.79
		化学	2.99
		石油・石炭製品	0.29
		ゴム製品	0.48
		非鉄金属	0.52
		金属製品	1.75
		機械	6.52
		電気機器	12.44
		輸送用機器	4.27
		その他製品	5.24
		電気・ガス業	1.11
		陸運業	2.04
		倉庫・運輸関連業	0.83
		情報・通信業	6.59
		卸売業	12.04
		小売業	5.90
		銀行業	2.08
保険業	1.96		
その他金融業	0.89		
不動産業	0.57		
サービス業	16.78		
合 計			94.93

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2012年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	32,921,383,551	70.11
地方債証券	日本	111,206,000	0.24
特殊債券	日本	2,870,662,000	6.11
	韓国	200,819,000	0.43
	小計	3,071,481,000	6.54
社債券	日本	9,918,588,382	21.12
	オーストラリア	205,236,000	0.44
	韓国	99,958,880	0.21
	小計	10,223,783,262	21.77
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	628,927,921	1.34
合計(純資産総額)		46,956,781,734	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	国債証券	第319回国庫短期証券		2013/01/28	8,100,000,000	99.98	8,098,030,468	99.98	8,098,030,468	17.25
日本	国債証券	第320回利付国債(10年)	1.000	2021/12/20	4,400,000,000	102.63	4,515,672,000	102.80	4,522,980,000	9.63
日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	1.200	2020/12/20	3,000,000,000	103.19	3,095,830,000	105.06	3,151,770,000	6.71
日本	国債証券	第311回国庫短期証券		2012/12/25	2,500,000,000	99.98	2,499,625,675	99.99	2,499,625,675	5.32
日本	国債証券	第113回利付国債(20年)	2.100	2029/09/20	2,000,000,000	108.44	2,168,956,000	109.11	2,182,220,000	4.65
日本	国債証券	第309回利付国債(10年)	1.100	2020/06/20	2,000,000,000	104.31	2,086,211,000	104.53	2,090,500,000	4.45
日本	国債証券	第306回利付国債(10年)	1.400	2020/03/20	1,700,000,000	106.54	1,811,180,000	106.78	1,815,311,000	3.87
日本	国債証券	第76回利付国債(20年)	1.900	2025/03/20	1,500,000,000	107.01	1,605,255,000	110.10	1,651,425,000	3.52
日本	国債証券	第126回利付国債(20年)	2.000	2031/03/20	1,300,000,000	107.73	1,400,490,000	106.28	1,381,692,000	2.94
日本	国債証券	第115回利付国債(20年)	2.200	2029/12/20	1,100,000,000	110.50	1,215,599,000	110.37	1,214,037,000	2.59
日本	特殊債券	第3回関西国際空港株式会社社債(一般担保付)	2.130	2014/08/05	800,000,000	104.04	832,368,000	103.19	825,512,000	1.76
日本	国債証券	第309回国庫短期証券		2012/12/17	800,000,000	99.98	799,870,408	99.98	799,870,408	1.70
日本	国債証券	第294回利付国債(10年)	1.700	2018/06/20	700,000,000	107.88	755,160,000	108.08	756,560,000	1.61

日本	国債証券	第133回利付国債(20年)	1.800	2031/12/20	700,000,000	100.85	705,950,000	102.26	715,785,000	1.52
日本	特殊債券	第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2.590	2035/12/20	600,000,000	106.98	641,922,000	107.30	643,818,000	1.37
日本	社債券	第32回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.670	2015/06/02	600,000,000	102.77	616,656,000	100.41	602,454,000	1.28
日本	国債証券	第114回利付国債(20年)	2.100	2029/12/20	500,000,000	106.24	531,200,000	108.85	544,225,000	1.16
日本	特殊債券	第109回福岡北九州高速道路債券	2.090	2016/09/20	500,000,000	106.94	534,705,000	106.86	534,290,000	1.14
日本	国債証券	第303回利付国債(10年)	1.400	2019/09/20	500,000,000	106.65	533,250,000	106.77	533,845,000	1.14
日本	社債券	第58回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	3.670	2013/06/03	500,000,000	101.24	506,202,508	101.24	506,202,508	1.08
日本	特殊債券	第21回道路債券	2.750	2033/06/20	400,000,000	111.00	444,000,000	112.01	448,044,000	0.95
日本	社債券	第7回株式会社りそな銀行無担保社債(劣後特約付)	1.606	2020/09/28	400,000,000	99.84	399,372,000	102.71	410,820,000	0.87
日本	社債券	第1回明治安田生命2012基金特定目的会社B号特定社債(一般担保付)	0.850	2017/08/09	400,000,000	100.00	400,000,000	100.16	400,648,000	0.85
日本	社債券	第10回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.752	2016/03/18	400,000,000	100.89	403,560,000	100.08	400,332,000	0.85
日本	社債券	第20回双日株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.910	2015/10/26	400,000,000	100.35	401,416,000	99.85	399,404,000	0.85
日本	国債証券	第92回利付国債(20年)	2.100	2026/12/20	300,000,000	108.09	324,270,000	111.28	333,831,000	0.71
日本	国債証券	第125回利付国債(20年)	2.200	2031/03/20	300,000,000	107.32	321,960,000	109.45	328,359,000	0.70
日本	社債券	第12回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	1.270	2015/05/21	300,000,000	101.02	303,081,000	101.29	303,864,000	0.65
日本	社債券	第1回日本生命2010基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	0.880	2015/08/05	300,000,000	100.09	300,285,000	100.76	302,274,000	0.64
日本	国債証券	第135回利付国債(20年)	1.700	2032/03/20	300,000,000	101.61	304,830,000	100.44	301,317,000	0.64

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	70.11
地方債証券	0.24
特殊債券	6.54
社債券	21.77
合計	98.66

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2012年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	30,285,235,850	87.16
	カナダ	1,470,597,823	4.23
	イギリス	495,525,992	1.43
	スイス	423,293,693	1.22
	オランダ	524,186,989	1.51
	アイルランド	295,917,017	0.85
	小計	33,494,757,364	96.40
出資金	アメリカ	470,476,997	1.35
投資証券	アメリカ	452,074,476	1.30
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	327,914,276	0.94
合計(純資産総額)		34,745,223,113	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	売建		6,009,102	0.02

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	25,207	47,631.10	1,200,637,233	48,114.64	1,212,825,730	3.49
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	75,373	6,830.05	514,801,238	7,218.79	544,101,798	1.57
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	165,645	3,597.45	595,898,876	3,278.81	543,117,753	1.56
カナダ	株式	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	運輸	73,542	6,135.33	451,204,666	7,306.78	537,354,927	1.55
アメリカ	株式	EOG RESOURCES INC	エネルギー	58,531	8,670.19	507,475,148	9,088.41	531,953,690	1.53
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	214,964	2,306.95	495,911,973	2,468.66	530,673,759	1.53
アメリカ	株式	NEWS CORP-CL A	メディア	271,172	1,575.67	427,278,886	1,894.31	513,685,132	1.48
イギリス	株式	AON PLC	保険	115,537	3,876.26	447,850,943	4,288.89	495,525,992	1.43
アメリカ	株式	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	エネルギー	76,250	7,522.29	573,574,902	6,407.85	488,598,593	1.41
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	210,331	2,541.95	534,651,011	2,247.21	472,657,632	1.36

アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	13,062	34,643.34	452,511,273	36,084.39	471,334,260	1.36
アメリカ	出資金	BROOKFIELD INFRASTRUCTURE PA-LP		174,323	2,893.25	504,360,228	2,698.88	470,476,997	1.35
アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	47,482	8,934.67	424,235,792	9,846.77	467,544,456	1.35
アメリカ	株式	TIME WARNER CABLE	メディア	58,702	6,479.54	380,362,215	7,927.76	465,375,555	1.34
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア	153,951	2,423.26	373,062,869	2,992.03	460,625,948	1.33
アメリカ	株式	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	各種金融	143,273	2,690.91	385,535,436	3,206.31	459,378,368	1.32
アメリカ	株式	VERISK ANALYTICS INC	商業・専門サービス	123,126	3,664.36	451,177,989	3,717.73	457,749,494	1.32
アメリカ	投資証券	VENTAS INC		90,023	4,501.5866	405,246,330	5,021.7664	452,074,476	1.30
アメリカ	株式	DANAHER CORP	資本財	108,500	4,235.52	459,554,158	4,124.00	447,453,804	1.29
アメリカ	株式	NOBLE ENERGY INC	エネルギー	59,408	7,503.97	445,795,968	7,523.89	446,979,078	1.29
アメリカ	株式	JONES LANG LASALLE INC	不動産	74,582	6,690.64	499,001,566	5,988.04	446,600,163	1.29
アメリカ	株式	EBAY INC	ソフトウェア・サービス	112,064	2,953.00	330,924,566	3,943.97	441,976,673	1.27
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	49,728	9,322.61	463,594,740	8,856.60	440,420,945	1.27
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	22,964	16,113.62	370,033,279	18,977.40	435,797,054	1.25
スイス	株式	TE CONNECTIVITY LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	164,921	2,864.57	472,428,342	2,566.65	423,293,693	1.22
アメリカ	株式	MONSANTO CO	素材	61,029	7,056.94	430,677,829	6,898.56	421,011,974	1.21
アメリカ	株式	CROWN CASTLE INTL CORP	電気通信サービス	79,098	4,292.88	339,558,016	5,294.20	418,760,916	1.21
アメリカ	株式	COLGATE-PALMOLIVE CO	家庭用品・パーソナル用品	50,301	7,827.39	393,725,624	8,274.28	416,204,769	1.20
アメリカ	株式	MOTOROLA SOLUTIONS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	100,043	3,988.58	399,029,128	4,112.05	411,381,738	1.18
アメリカ	株式	VALERO ENERGY CORP	エネルギー	176,500	2,081.52	367,387,538	2,312.53	408,161,509	1.17

[次へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・追加するとともに、「中間財務諸表」を追加します。

<更新・追加>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年3月27日から平成24年9月26日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	当中間計算期間末 平成24年 9月26日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		15,289,840
親投資信託受益証券		1,767,519,915
未収入金		745,831
未収利息		28
流動資産合計		1,783,555,614
資産合計		1,783,555,614
負債の部		
流動負債		
未払解約金		1,776,558
未払受託者報酬		2,578
未払委託者報酬		77,360
その他未払費用		252
流動負債合計		1,856,748
負債合計		1,856,748
純資産の部		
元本等		
元本		1,769,070,856
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		12,628,010
(分配準備積立金)		132,133,086
元本等合計		1,781,698,866
純資産合計		1,781,698,866
負債純資産合計		1,783,555,614

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	当中間計算期間 自 平成24年 3月27日 至 平成24年 9月26日
	金額	
営業収益		
受取利息		7,265
有価証券売買等損益		85,045,508
営業収益合計		85,038,243
営業費用		
受託者報酬		461,989
委託者報酬		13,861,517
その他費用		45,217
営業費用合計		14,368,723
営業利益又は営業損失()		99,406,966
経常利益又は経常損失()		99,406,966
中間純利益又は中間純損失()		99,406,966
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		3,295,104
期首剰余金又は期首欠損金()		111,743,481
剰余金増加額又は欠損金減少額		480,016
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		480,016
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,483,625
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,483,625
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()		12,628,010

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

		当中間計算期間末 平成24年 9月26日現在
1.	期首元本額	1,722,084,115円
	期中追加設定元本額	102,060,108円
	期中一部解約元本額	55,073,367円
2.	受益権の総数	1,769,070,856口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成24年 3月27日 至 平成24年 9月26日

信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

4,408,319円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	当中間計算期間末 平成24年 9月26日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末 平成24年 9月26日現在
1口当たり純資産額	1.0071円
(1万口当たり純資産額)	(10,071円)

(参考)

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 9月26日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		155,581,280
株式		38,846,299,600
未収入金		524,766,873
未収配当金		417,268,650
未収利息		291
流動資産合計		39,943,916,694
資産合計		
		39,943,916,694
負債の部		
流動負債		
未払金		582,197,680
未払解約金		43,277,528
流動負債合計		625,475,208
負債合計		
		625,475,208
純資産の部		
元本等		
元本		43,870,061,040
剰余金		
剰余金又は欠損金()		4,551,619,554
元本等合計		39,318,441,486
純資産合計		
		39,318,441,486
負債純資産合計		
		39,943,916,694

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成24年 9月26日現在
1.	期首	平成24年 3月27日
	期首元本額	46,554,581,226円
	期首からの追加設定元本額	339,890,079円
	期首からの一部解約元本額	3,024,410,265円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	23,776,809,528円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	137,436円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	811,624,931円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,478,109,326円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	8,743,083,229円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	3,777,666,437円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	3,560,431,871円
	日本大型株式ファンド	196,549,239円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	55,741,248円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	158,592,784円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	217,054,036円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	599,657,505円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	494,603,470円	
計	43,870,061,040円	
2.	受益権の総数	43,870,061,040口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	4,551,619,554円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年 9月26日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報)

平成24年 9月26日現在	
1口当たり純資産額	0.8962円
(1万口当たり純資産額)	(8,962円)

2. 「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 9月26日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		349,856,438
株式		13,698,186,540
未収入金		61,416,934
未収配当金		107,733,780
未収利息		654
流動資産合計		14,217,194,346
資産合計		14,217,194,346
負債の部		
流動負債		
未払金		7,797,726
流動負債合計		7,797,726
負債合計		7,797,726
純資産の部		
元本等		
元本		8,551,295,037
剰余金		
剰余金又は欠損金()		5,658,101,583
元本等合計		14,209,396,620
純資産合計		14,209,396,620
負債純資産合計		14,217,194,346

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成24年 9月26日現在
1.	期首	平成24年 3月27日
	期首元本額	9,023,082,692円
	期首からの追加設定元本額	237,955,060円
	期首からの一部解約元本額	709,742,715円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	4,652,420,458円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	59,121円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	226,713,456円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	384,686,041円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,680,402,971円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	633,893,058円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	542,181,264円
	日本小型株式ファンド	105,843,890円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	23,893,939円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	44,724,682円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	56,855,598円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	116,077,479円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	83,543,080円
	計	8,551,295,037円
2.	受益権の総数	8,551,295,037口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年 9月26日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方 法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金 融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事 項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において は一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、 当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報)

平成24年 9月26日現在	
1口当たり純資産額	1.6617円
(1万口当たり純資産額)	(16,617円)

3. 「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 9月26日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		372,682,077
国債証券		32,543,960,912
地方債証券		111,191,000
特殊債券		2,986,236,000
社債券		11,243,887,253
未収利息		79,006,533
前払費用		11,821,138
流動資産合計		47,348,784,913
資産合計		47,348,784,913
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本		39,392,275,130
剰余金		
剰余金又は欠損金()		7,956,509,783
元本等合計		47,348,784,913
純資産合計		47,348,784,913
負債純資産合計		47,348,784,913

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成24年 9月26日現在
1.	期首	平成24年 3月27日
	期首元本額	41,673,248,685円
	期首からの追加設定元本額	2,774,643,214円
	期首からの一部解約元本額	5,055,616,769円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	22,248,611,085円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	841,414円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	2,769,131,846円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	3,227,812,608円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	8,101,396,989円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	925,879,826円
	日本債券ファンド	78,552,158円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	340,623,683円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	542,361,033円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	474,568,255円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	560,195,664円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	122,300,569円
計	39,392,275,130円	
2.	受益権の総数	39,392,275,130口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成24年 9月26日現在
--	---------------

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報)

平成24年 9月26日現在	
1口当たり純資産額	1,2020円
(1万口当たり純資産額)	(12,020円)

4. 「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 9月26日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		409,846,180
コール・ローン		54,538,114
出資金		460,450,087
株式		33,540,296,794
投資証券		414,949,291
派生商品評価勘定		214,597
未収入金		157,486,267
未収配当金		35,221,537
未収利息		102
流動資産合計		35,073,002,969
資産合計		
		35,073,002,969
負債の部		
流動負債		
未払金		54,368,678
未払解約金		112,393,477
流動負債合計		166,762,155
負債合計		
		166,762,155
純資産の部		
元本等		
元本		38,147,999,504
剰余金		
剰余金又は欠損金()		3,241,758,690
元本等合計		34,906,240,814
純資産合計		
		34,906,240,814
負債純資産合計		
		35,073,002,969

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>出資金、株式、投資信託受益証券及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成24年 9月26日現在
1.	期首	平成24年 3月27日
	期首元本額	44,692,584,124円
	期首からの追加設定元本額	210,091,953円
	期首からの一部解約元本額	6,754,676,573円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	20,595,548,189円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	158,823円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	723,318,683円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,261,143,985円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	7,803,954,554円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	3,031,095,743円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	3,289,131,733円
	北米株式ファンド	118,930,373円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	61,708,525円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	143,762,362円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	185,678,297円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	536,112,574円	
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	397,455,663円	

	計	38,147,999,504円
2.	受益権の総数	38,147,999,504口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	3,241,758,690円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年 9月26日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成24年9月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	112,393,477		112,178,880	214,597
	合計	112,393,477		112,178,880	214,597

(注)1.時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成24年 9月26日現在	
1口当たり純資産額	0.9150円

(1万口当たり純資産額)

5. 「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 9月26日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		515,720,589
コール・ローン		19,999,942
株式		29,980,213,489
派生商品評価勘定		1,011,768
未収入金		349,544,063
未収配当金		38,872,804
未収利息		37
流動資産合計		30,905,362,692
資産合計		30,905,362,692
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		392,109
未払金		60,525,195
未払解約金		158,690,640
流動負債合計		219,607,944
負債合計		219,607,944
純資産の部		
元本等		
元本		21,182,230,760
剰余金		
剰余金又は欠損金()		9,503,523,988
元本等合計		30,685,754,748
純資産合計		30,685,754,748
負債純資産合計		30,905,362,692

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成24年 9月26日現在
1.	期首	平成24年 3月27日
	期首元本額	24,499,349,341円
	期首からの追加設定元本額	124,437,344円
	期首からの一部解約元本額	3,441,555,925円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	10,992,865,902円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	67,921円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	335,626,791円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	689,439,267円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	4,234,476,573円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,792,745,043円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	2,311,227,305円
	欧州先進国株式ファンド	102,332,486円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	25,880,214円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	67,902,701円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	102,151,478円	

	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	291,298,466円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	236,216,613円
	計	21,182,230,760円
2.	受益権の総数	21,182,230,760口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年 9月26日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成24年9月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	116,218,276			115,826,167	392,109
	英ポンド	60,688,116			60,520,390	167,726
	ユーロ	55,530,160			55,305,777	224,383
	売建	274,909,010			273,897,242	1,011,768
	米ドル	189,507			189,263	244
	スイスフラン	55,340,653			55,161,149	179,504
	ユーロ	219,378,850			218,546,830	832,020
	合計	391,127,286			389,723,409	619,659

（注）1.時価の算定方法

- （1）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成24年 9月26日現在	
1口当たり純資産額	1.4487円
(1万口当たり純資産額)	(14,487円)

6. 「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 9月26日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		32,415,455
コール・ローン		78,324,810
株式		9,169,826,331
投資証券		207,084,769
派生商品評価勘定		90,433
未収配当金		77,427,453
未収利息		146
流動資産合計		9,565,169,397
資産合計		9,565,169,397
負債の部		
流動負債		
未払解約金		39,265,428
流動負債合計		39,265,428
負債合計		39,265,428
純資産の部		
元本等		
元本		2,789,445,339
剰余金		
剰余金又は欠損金()		6,736,458,630
元本等合計		9,525,903,969
純資産合計		9,525,903,969
負債純資産合計		9,565,169,397

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成24年 9月26日現在
1.	期首	平成24年 3月27日
	期首元本額	3,771,096,645円
	期首からの追加設定元本額	13,617,881円
	期首からの一部解約元本額	995,269,187円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	1,439,796,056円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	9,888円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	37,299,158円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	67,889,086円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	539,734,117円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	218,546,467円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	339,641,771円
	アジア太平洋先進国株式ファンド	59,204,197円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	3,934,664円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	7,350,785円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	10,008,794円	

	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	37,228,913円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	28,801,443円
	計	2,789,445,339円
2.	受益権の総数	2,789,445,339口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年 9月26日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成24年9月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	13,011,960		12,921,527	90,433
	豪ドル	10,381,450		10,300,963	80,487
	シンガポールドル	2,630,510		2,620,564	9,946
	合計	13,011,960		12,921,527	90,433

（注）1.時価の算定方法

（1）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

（2）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成24年 9月26日現在	
1口当たり純資産額	3.4150円
(1万口当たり純資産額)	(34,150円)

7. 「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 9月26日現在
		金額
資産の部		
流動資産		
預金		737,817,944
コール・ローン		10,100,799
国債証券		20,079,629,221
地方債証券		49,098,519
特殊債券		178,385,355
社債券		1,421,750,978
派生商品評価勘定		49,586,175
未収入金		16,283,186
未収利息		211,152,167
前払費用		22,082,257
差入委託証拠金		291,582,940
流動資産合計		23,067,469,541
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		53,428,008
未払金		60,422,757
流動負債合計		113,850,765
負債合計		113,850,765
純資産の部		
元本等		
元本		14,199,376,597
剰余金		
剰余金又は欠損金()		8,754,242,179
元本等合計		22,953,618,776
純資産合計		22,953,618,776
負債純資産合計		23,067,469,541

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成24年 9月26日現在
1.	期首	平成24年 3月27日
	期首元本額	12,637,158,436円
	期首からの追加設定元本額	2,445,767,092円
	期首からの一部解約元本額	883,548,931円
	元本の内訳	
	GW7つの卵	8,386,546,333円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	86,283円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	361,265,099円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	591,553,454円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,065,754,734円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,096,085,776円
	海外債券ファンド	145,279,373円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	34,761,794円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	72,750,569円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	88,103,944円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	212,313,517円	

	年金積立 グローバル・ラップ・バランス(積極型)	144,875,721円
	計	14,199,376,597円
2.	受益権の総数	14,199,376,597口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年 9月26日現在	
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(債券関連)

(平成24年9月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	3,863,406,267		3,859,735,483	3,670,784
	売建	1,711,978,767		1,713,564,197	1,585,430
	合計	5,575,385,034		5,573,299,680	5,256,214

(注)1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成24年9月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	6,541,068,549		6,519,286,509	21,782,040
	米ドル	3,348,927,850		3,333,589,195	15,338,655
	加ドル	336,725,235		334,914,170	1,811,065
	豪ドル	400,444,005		396,951,860	3,492,145
	英ポンド	465,122,988		465,915,564	792,576
	スイスフラン	92,595,373		92,348,400	246,973
	シンガポールドル	32,486,499		32,373,760	112,739
	ニュージーランドドル	221,277,202		220,934,900	342,302
	スウェーデンクローナ	257,659,962		257,882,170	222,208
	ノルウェークローネ	268,139,620		268,248,700	109,080
	デンマーククローネ	28,910,711		28,508,280	402,431
	メキシコペソ	203,694,467		204,096,600	402,133
	ポーランドズロチ	51,821,600		50,958,880	862,720
	ユーロ	833,263,037		832,564,030	699,007
	売建	6,528,968,549		6,505,772,128	23,196,421
	米ドル	3,386,740,699		3,370,889,268	15,851,431
	加ドル	399,141,150		398,749,370	391,780
	豪ドル	432,145,210		427,974,680	4,170,530
	英ポンド	479,962,920		481,570,940	1,608,020
	スイスフラン	69,400,710		69,196,980	203,730
	シンガポールドル	16,396,800		16,189,440	207,360
	ニュージーランドドル	135,186,800		133,498,650	1,688,150
	スウェーデンクローナ	443,650,740		441,907,750	1,742,990
	ノルウェークローネ	210,243,500		210,957,700	714,200
	デンマーククローネ	56,931,840		57,016,560	84,720
	メキシコペソ	220,552,800		221,343,900	791,100
	ポーランドズロチ	102,380,640		101,686,320	694,320
ユーロ	576,234,740		574,790,570	1,444,170	
合計	13,070,037,098		13,025,058,637	1,414,381	

(注)1.時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成24年 9月26日現在	
1口当たり純資産額	1.6165円
(1万口当たり純資産額)	(16,165円)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2012年10月31日現在です。

純資産額計算書

資産総額	1,801,405,827 円
負債総額	3,729,180 円
純資産総額（ - ）	1,797,676,647 円
発行済口数	1,765,652,036 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0181 円

（参考）日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド**純資産額計算書**

資産総額	39,267,700,592 円
負債総額	275,921,471 円
純資産総額（ - ）	38,991,779,121 円
発行済口数	43,265,499,515 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9012 円

（参考）日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド**純資産額計算書**

資産総額	14,195,099,291 円
負債総額	178,111,775 円
純資産総額（ - ）	14,016,987,516 円
発行済口数	8,455,871,503 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6577 円

（参考）日本債券グローバル・ラップマザーファンド**純資産額計算書**

資産総額	46,956,781,734 円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	46,956,781,734 円
発行済口数	39,060,887,026 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2021 円

（参考）北米株式グローバル・ラップマザーファンド**純資産額計算書**

資産総額	34,751,232,215 円
負債総額	6,009,102 円
純資産総額（ - ）	34,745,223,113 円
発行済口数	37,710,234,032 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9214 円

（参考）欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	30,189,642,693 円
負債総額	125,635,708 円
純資産総額（ - ）	30,064,006,985 円
発行済口数	20,391,661,641 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4743 円

（参考）アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	9,615,829,404 円
負債総額	68,291,825 円
純資産総額（ - ）	9,547,537,579 円
発行済口数	2,670,501,011 口
1口当たり純資産額（ / ）	3.5752 円

（参考）海外債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	23,320,355,490 円
負債総額	132,213,693 円
純資産総額（ - ）	23,188,141,797 円
発行済口数	13,928,460,966 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6648 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<更新・追加>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

平成24年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成24年10月末現在)

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成24年10月末現在)

2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成24年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	433	68,426
株式投資信託	368	54,932
単位型	44	1,244
追加型	324	53,687
公社債投資信託	65	13,494
単位型	48	570
追加型	17	12,923
投資法人合計	1	30

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	13.93
		素材	3.18
		資本財	5.58
		商業・専門サービス	1.32
		運輸	4.80
		自動車・自動車部品	1.10
		耐久消費財・アパレル	1.38
		消費者サービス	1.14
		メディア	5.86
		小売	6.41
		食品・生活必需品小売り	1.07
		食品・飲料・タバコ	3.82
		家庭用品・パーソナル用品	2.35
		ヘルスケア機器・サービス	5.72
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.32
		銀行	1.08
		各種金融	7.23
		保険	2.44
		不動産	1.98
		ソフトウェア・サービス	9.37
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.33
電気通信サービス	1.21		
半導体・半導体製造装置	1.78		
出資金		-	1.35
投資証券		-	1.30
合計			99.06

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	米ドル	売建	75,444	6,007,586	6,009,102	0.02

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考) 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2012年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	151,419,893	0.50
	カナダ	54,050,325	0.18
	ドイツ	4,006,465,911	13.33
	イタリア	517,666,517	1.72
	フランス	4,077,573,271	13.56
	イギリス	8,882,231,999	29.54
	スイス	6,177,967,484	20.55
	バミューダ	355,466,289	1.18
	オランダ	2,209,320,122	7.35
	スペイン	666,666,150	2.22
	ベルギー	307,413,858	1.02
	スウェーデン	845,557,353	2.81
	オーストリア	189,384,196	0.63
	フィンランド	130,776,062	0.43
	デンマーク	472,081,752	1.57
	チェコ	152,301,835	0.51
	ポルトガル	240,875,919	0.80
小計		29,437,218,936	97.92
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	626,788,049	2.08
合計(純資産総額)		30,064,006,985	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	買建		30,283,618	0.10
	売建		113,832,542	0.38

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産
投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	272,238	4,821.36	1,312,558,138	5,098.29	1,387,947,047	4.62
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	441,321	2,840.15	1,253,417,396	2,740.91	1,209,621,251	4.02
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	76,348	13,494.00	1,030,240,186	15,410.24	1,176,541,079	3.91
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	234,108	4,304.27	1,007,663,853	4,824.78	1,129,519,947	3.76
ドイツ	株式	LINDE AG	素材	72,356	13,494.84	976,432,534	13,546.48	980,169,360	3.26
フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	183,609	5,286.38	970,627,349	4,906.27	900,836,246	3.00
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	3,693,651	221.53	818,241,578	219.03	809,018,623	2.69
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	968,900	714.52	692,297,459	783.15	758,797,716	2.52
ドイツ	株式	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	105,338	5,503.29	579,705,688	6,987.57	736,056,490	2.45
オランダ	株式	AKZO NOBEL NV	素材	167,136	4,495.18	751,306,538	4,301.51	718,937,517	2.39
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	1,261,735	599.27	756,124,980	567.07	715,491,339	2.38
オランダ	株式	HEINEKEN NV	食品・飲料・タバコ	145,599	4,266.91	621,257,814	4,904.21	714,047,955	2.38
イギリス	株式	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	家庭用品・パーソナル用品	129,022	4,572.67	589,974,448	4,837.73	624,173,471	2.08
フランス	株式	PUBLICIS GROUPE	メディア	142,257	4,249.35	604,499,868	4,241.09	603,324,370	2.01
フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	144,282	3,860.98	557,069,945	4,069.11	587,099,264	1.95
ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財	70,972	7,983.28	566,589,639	7,998.78	567,689,243	1.89
イギリス	株式	BARCLAYS PLC	銀行	1,837,197	308.60	566,959,912	305.78	561,784,344	1.87
フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	耐久消費財・アパレル	41,982	13,251.07	556,306,592	13,092.01	549,628,658	1.83
イギリス	株式	RIO TINTO PLC	素材	132,367	4,211.56	557,472,158	4,023.97	532,641,001	1.77
スウェーデン	株式	ERICSSON LM-B SHS	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	675,654	805.27	544,084,234	701.38	473,892,905	1.58
ドイツ	株式	SYMRISE AG	素材	158,033	2,139.14	338,054,063	2,879.21	455,009,995	1.51
スイス	株式	ZURICH INSURANCE GROUP AG	保険	22,130	19,263.23	426,295,248	19,564.08	432,953,156	1.44
フランス	株式	LEGRAND SA	資本財	133,502	2,811.55	375,348,055	3,088.37	412,303,705	1.37
スペイン	株式	AMADEUS IT HOLDING SA	ソフトウェア・サービス	202,381	1,454.32	294,327,383	1,942.88	393,202,988	1.31
スイス	株式	SWISS RE LTD	保険	69,390	4,681.19	324,827,905	5,465.81	379,272,313	1.26
イギリス	株式	COMPASS GROUP PLC	消費者サービス	430,758	848.97	365,701,265	879.70	378,939,320	1.26
スウェーデン	株式	ATLAS COPCO AB-A SHS	資本財	189,158	1,918.72	362,940,783	1,964.84	371,664,448	1.24
バミューダ	株式	HISCOX LTD	保険	579,298	518.60	300,425,391	613.62	355,466,289	1.18
イギリス	株式	BT GROUP PLC	電気通信サービス	1,230,690	281.68	346,656,204	276.08	339,763,726	1.13
イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	194,554	1,860.57	361,980,654	1,702.42	331,213,544	1.10

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	8.11
		素材	11.60
		資本財	8.90
		商業・専門サービス	2.03
		運輸	0.72
		自動車・自動車部品	0.56
		耐久消費財・アパレル	3.59
		消費者サービス	3.70
		メディア	2.51
		小売	1.36
		食品・生活必需品小売り	0.80
		食品・飲料・タバコ	10.30
		家庭用品・パーソナル用品	2.66
		ヘルスケア機器・サービス	0.62
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.12
		銀行	8.38
		各種金融	2.78
		保険	4.65
		不動産	0.52
		ソフトウェア・サービス	2.61
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.58		
電気通信サービス	5.98		
公益事業	2.34		
		半導体・半導体製造装置	1.49
合計			97.92

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	英ポンド	買建	162,138	20,716,560	20,760,157	0.07
	ユーロ	買建	66,037	6,793,087	6,820,284	0.02
	スイスフラン	買建	31,627	2,694,541	2,703,177	0.01
	ユーロ	売建	1,036,114	106,619,763	107,009,899	0.36
	デンマーククローネ	売建	492,610	6,793,087	6,822,643	0.02

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（参考）アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2012年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	239,714,170	2.51
	オーストラリア	5,414,291,991	56.71
	バミューダ	329,667,331	3.45
	香港	1,908,209,665	19.99
	シンガポール	1,122,651,487	11.76
	アイルランド	192,904,785	2.02
	中国	30,475,060	0.32
	小計	9,237,914,489	96.76
投資証券	オーストラリア	110,004,064	1.15
	香港	99,598,808	1.04
	小計	209,602,872	2.20
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	100,020,218	1.05
合計（純資産総額）		9,547,537,579	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	275,757	2,847.29	785,159,597	2,811.70	775,345,102	8.12
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	248,562	1,768.79	439,655,197	2,097.39	521,331,900	5.46
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	209,458	2,015.45	422,152,021	2,142.09	448,677,384	4.70
オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	209,755	1,882.19	394,798,721	2,100.70	440,632,873	4.62
オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	75,253	4,068.97	306,202,440	4,743.55	356,966,270	3.74
オーストラリア	株式	CSL LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	84,502	2,832.39	239,342,569	3,840.53	324,532,297	3.40
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	985,800	284.76	280,712,464	314.05	309,594,433	3.24
オーストラリア	株式	BRAMBLES LTD	商業・専門サービス	515,099	566.97	292,047,997	595.94	306,970,158	3.22
オーストラリア	株式	WOOLWORTHS LTD	食品・生活必需品小売り	126,385	2,061.80	260,580,681	2,421.85	306,085,537	3.21
バミューダ	株式	JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	資本財	91,500	2,485.39	227,413,368	2,891.66	264,586,707	2.77
シンガポール	株式	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	187,192	1,187.23	222,239,546	1,202.91	225,175,016	2.36
香港	株式	HUTCHISON WHAMPOA LTD	資本財	266,000	793.62	211,101,856	774.08	205,906,344	2.16

オーストラリア	株式	RIO TINTO LTD	素材	43,614	5,272.45	229,952,590	4,706.30	205,260,664	2.15
香港	株式	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	資本財	40,800	3,970.25	161,986,379	4,970.78	202,807,987	2.12
アイルランド	株式	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	素材	256,393	634.85	162,770,044	752.38	192,904,785	2.02
シンガポール	株式	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	小売	59,000	3,119.99	184,079,115	3,208.19	189,283,446	1.98
香港	株式	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	不動産	374,000	438.13	163,860,620	501.86	187,694,892	1.97
香港	株式	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	不動産	193,000	881.51	170,131,430	944.73	182,333,276	1.91
オーストラリア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	147,826	1,151.33	170,196,612	1,197.68	177,048,524	1.85
香港	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	156,000	1,099.96	171,593,760	1,098.93	171,433,392	1.80
アメリカ	株式	RESMED INC-CDI	ヘルスケア機器・サービス	527,953	252.45	133,280,942	316.18	166,928,918	1.75
オーストラリア	株式	TELSTRA CORPORATION LTD	電気通信サービス	480,731	268.17	128,919,939	340.18	163,537,331	1.71
オーストラリア	株式	ORICA LIMITED	素材	77,738	2,187.61	170,060,511	2,067.59	160,730,669	1.68
オーストラリア	株式	WESFARMERS LTD	食品・生活必需品小売り	54,902	2,387.09	131,055,839	2,839.84	155,912,824	1.63
オーストラリア	株式	NEWCREST MINING LTD	素材	71,950	2,011.31	144,713,826	2,165.26	155,790,687	1.63
オーストラリア	株式	SUNCORP GROUP LTD	保険	195,836	677.89	132,754,541	769.76	150,746,915	1.58
シンガポール	株式	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	資本財	398,000	341.07	135,747,770	354.80	141,208,887	1.48
オーストラリア	株式	DULUXGROUP LTD	素材	449,932	247.48	111,350,206	283.07	127,363,781	1.33
オーストラリア	株式	COMPUTERSHARE LTD	ソフトウェア・サービス	179,293	713.48	127,921,503	706.03	126,585,896	1.33
オーストラリア	株式	INCITEC PIVOT LTD	素材	478,121	257.41	123,075,373	260.73	124,658,336	1.31

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	1.16
		素材	18.25
		資本財	10.38
		商業・専門サービス	3.22
		消費者サービス	1.31
		メディア	1.64
		小売	1.98
		食品・生活必需品小売り	4.84
		食品・飲料・タバコ	0.76
		ヘルスケア機器・サービス	1.75
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.40
		銀行	23.61

	各種金融	0.23
	保険	7.26
	不動産	10.85
	ソフトウェア・サービス	1.33
	電気通信サービス	2.96
	公益事業	1.85
投資証券	-	2.20
合 計		98.95

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は2012年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	7,110,446,576	30.66
	カナダ	1,118,456,884	4.82
	ドイツ	2,000,239,071	8.63
	イタリア	1,898,337,666	8.19
	フランス	2,093,518,457	9.03
	オーストラリア	251,057,504	1.08
	イギリス	1,900,088,050	8.19
	スイス	39,047,960	0.17
	シンガポール	70,103,776	0.30
	マレーシア	127,588,363	0.55
	オランダ	632,385,022	2.73
	スペイン	909,550,900	3.92
	ベルギー	592,183,793	2.55
	スウェーデン	417,723,066	1.80
	ノルウェー	99,880,888	0.43
	オーストリア	334,599,589	1.44
	フィンランド	115,450,478	0.50
	デンマーク	227,372,648	0.98
	メキシコ	299,596,743	1.29
	アイルランド	115,486,995	0.50
ポーランド	126,081,741	0.54	
南アフリカ	108,205,988	0.47	
小計		20,587,402,158	88.78
地方債証券	アメリカ	50,179,148	0.22
特殊債券	アメリカ	34,351,510	0.15
	ドイツ	29,211,022	0.13
	フランス	61,853,658	0.27
	国際機関	57,852,419	0.25
	小計		183,268,609
社債券	アメリカ	937,859,945	4.04
	カナダ	59,770,791	0.26
	イギリス	131,990,392	0.57
	スイス	62,466,033	0.27
	シンガポール	45,406,200	0.20
	オランダ	58,822,798	0.25
	ベルギー	67,144,185	0.29
	小計		1,363,460,344
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	1,003,831,538	4.33
合計(純資産総額)		23,188,141,797	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
その他先物取引	売建	アメリカ	19,851,272	0.09
債券先物取引	買建	アメリカ	1,481,541,573	6.39
	買建	ドイツ	1,169,573,328	5.04
	売建	アメリカ	904,688,693	3.90
	売建	イギリス	519,744,706	2.24
	売建	ドイツ	158,289,858	0.68
	売建	カナダ	76,272,095	0.33

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	買建		2,723,585,325	11.75
	売建		2,777,786,180	11.98

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2.000	2016/04/30	19,700,000	8,329.25	1,640,862,171	8,386.08	1,652,058,159	7.12
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3.125	2021/05/15	9,310,000	8,654.31	805,716,464	9,035.19	841,175,868	3.63
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.750	2016/08/01	7,350,000	10,362.76	761,662,960	10,491.37	771,115,529	3.33
アメリカ	国債証券	TREASURY BILL		2012/11/23	9,000,000	7,965.49	716,894,195	7,965.49	716,894,195	3.09
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	5.000	2016/10/25	5,405,000	11,850.51	640,519,855	12,075.96	652,705,708	2.81
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.250	2014/12/15	8,000,000	7,954.80	636,383,825	7,954.18	636,334,037	2.74
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5.500	2022/09/01	5,765,000	10,115.19	583,140,686	10,819.23	623,728,897	2.69
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3.000	2022/04/25	5,140,000	11,013.55	566,096,419	11,092.33	570,145,955	2.46
ドイツ	国債証券	BUNDESBLIGATION	2.000	2016/02/26	5,185,000	10,879.13	564,083,146	10,954.68	568,000,060	2.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.500	2017/07/31	6,800,000	7,900.03	537,202,146	7,889.45	536,482,716	2.31
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.000	2022/03/07	2,540,000	14,748.56	374,613,382	15,398.08	391,111,262	1.69
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.125	2014/07/31	4,700,000	7,947.95	373,553,745	7,942.35	373,290,493	1.61
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.625	2040/02/15	3,430,000	9,995.74	342,853,772	10,832.52	371,555,275	1.60
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	0.125	2013/12/31	4,575,000	7,935.51	363,049,360	7,954.18	363,903,527	1.57
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.500	2017/09/01	4,530,000	8,037.00	364,075,877	8,019.20	363,269,972	1.57

フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	4.750	2035/04/25	2,715,000	12,037.95	326,830,218	13,133.75	356,581,202	1.54
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.300	2014/10/31	3,400,000	10,472.31	356,058,600	10,350.94	351,932,024	1.52
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5.000	2040/09/01	3,475,000	9,319.27	323,844,704	9,532.29	331,247,225	1.43
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB . DEUTSCHLAND	2.500	2021/01/04	2,835,000	10,986.96	311,480,239	11,396.93	323,102,841	1.39
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.750	2017/08/12	23,110,000	1,357.20	313,648,701	1,354.92	313,122,604	1.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.500	2038/05/15	2,755,000	9,793.82	269,819,839	10,589.80	291,749,024	1.26
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4.375	2041/05/15	2,760,000	9,629.52	265,774,885	10,451.64	288,465,289	1.24
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB . DEUTSCHLAND	5.500	2031/01/04	1,695,000	14,758.83	250,162,242	15,474.49	262,292,684	1.13
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.750	2030/12/07	1,475,000	16,025.20	236,371,682	16,872.44	248,868,541	1.07
フランス	国債証券	FRENCH TREASURY NOTE	2.500	2014/01/12	2,275,000	10,673.99	242,833,240	10,626.68	241,757,010	1.04
イギリス	国債証券	UK TREASURY	1.750	2017/01/22	1,770,000	13,500.28	238,954,879	13,396.69	237,121,436	1.02
ドイツ	国債証券	BUNDESobligation	0.500	2017/04/07	2,250,000	10,366.91	233,255,417	10,380.61	233,563,698	1.01
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	8.000	2015/12/17	34,170,800	671.50	229,456,107	663.60	226,757,915	0.98
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3.500	2013/06/01	2,800,000	8,190.22	229,326,144	8,082.56	226,311,631	0.98
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	4.000	2019/11/15	12,645,000	1,628.05	205,866,333	1,683.96	212,936,987	0.92

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	88.78
地方債証券	0.22
特殊債券	0.79
社債券	5.88
合計	95.67

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 有価証券先物取引等 >

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
その他先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	90DEURO 1212	売建	1	米ドル	249,223	19,851,272	0.09
債券先物取引	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUND10Y 1212	買建	80	ユーロ	11,239,254	1,169,573,328	5.04
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE2Y 1212	買建	52	米ドル	11,463,634	912,475,427	3.94
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE5Y 1212	買建	51	米ドル	6,332,786	503,769,840	2.17
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND30Y1212	買建	5	米ドル	808,540	65,296,306	0.28
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TNOTE10Y1212	売建	80	米ドル	10,631,275	845,491,356	3.65
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	GILT10Y 1212	売建	34	英ポンド	4,043,688	519,744,706	2.24
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BOBL5Y 1212	売建	8	ユーロ	998,367	103,942,792	0.45
	カナダ	モントリオール取引所	CAN 10Y 1212	売建	7	加ドル	956,098	76,272,095	0.33
	アメリカ	シカゴ商品取引所	TBOND20Y1212	売建	5	米ドル	744,146	59,197,337	0.26
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	BUXL30Y 1212	売建	4	ユーロ	511,792	54,347,066	0.23

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
為替予約先物取引	米ドル	買建	21,803,935	1,746,753,760	1,736,247,365	7.49
	ユーロ	買建	3,292,000	341,866,738	339,997,760	1.47
	加ドル	買建	2,629,000	211,568,235	209,320,980	0.90
	ニュージーランドドル	買建	2,440,000	158,083,140	159,527,200	0.69
	豪ドル	買建	1,234,000	101,468,283	101,854,360	0.44
	ポーランドズロチ	買建	2,159,000	53,710,517	53,823,870	0.23
	英ポンド	買建	365,000	46,675,097	46,716,350	0.20
	南アフリカランド	買建	3,870,000	34,935,213	35,526,600	0.15
	スイスフラン	買建	279,000	23,909,628	23,848,920	0.10
	シンガポールドル	買建	256,000	16,706,495	16,721,920	0.07
	米ドル	売建	13,074,181	1,044,561,837	1,041,105,090	4.49
	加ドル	売建	7,115,000	572,580,400	566,496,300	2.44
	ユーロ	売建	3,477,000	360,425,100	359,104,560	1.55
	スウェーデンクローナ	売建	23,696,000	284,588,960	284,115,040	1.23
	豪ドル	売建	2,023,000	166,229,910	166,978,420	0.72
	メキシコペソ	売建	20,735,000	128,764,350	126,276,150	0.54
	英ポンド	売建	643,000	81,782,490	82,297,570	0.35
	ノルウェークローネ	売建	5,435,000	76,029,500	75,492,150	0.33
	スイスフラン	売建	545,000	46,701,050	46,586,600	0.20
	デンマーククローネ	売建	2,118,000	29,652,000	29,334,300	0.13

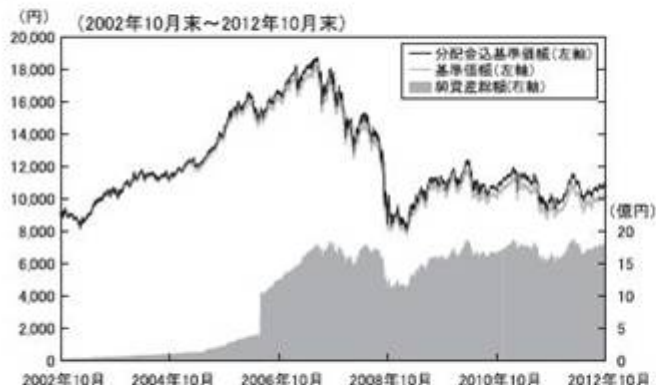
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考情報)

運用実績

2012年10月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………10,181円

純資産総額……………17.97億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、2002年10月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金込基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	設定来累計
100円	0円	100円	100円	100円	800円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	25.10%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	7.85%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	8.35%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	20.22%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	18.64%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	5.57%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	13.47%
現金その他	0.80%

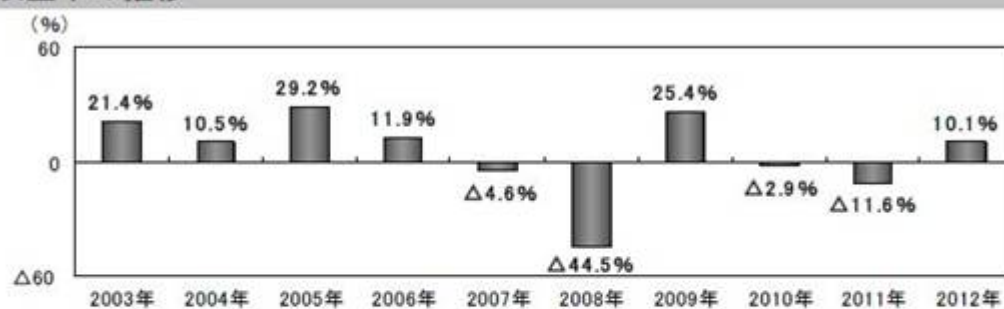
※当ファンドの対純資産総額比です。

<組入上位銘柄>

組入資産	銘柄	通貨	業種・種類	比率
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.09%
	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	3.32%
	3 日本たばこ産業	日本円	食料品	3.30%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	1 ガリバーインターナショナル	日本円	卸売業	2.25%
	2 ベネフィット・ワン	日本円	サービス業	2.18%
	3 日本トリム	日本円	電気機器	2.17%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	1 第319回国庫短期証券	日本円	国債証券	17.25%
	2 第320回利付国債（10年）	日本円	国債証券	9.63%
	3 第312回利付国債（10年）	日本円	国債証券	6.71%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	1 APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.49%
	2 EXXON MOBIL CORP	アメリカドル	エネルギー	1.57%
	3 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	1.56%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 NESTLE SA-REG	スイスフラン	食品・飲料・タバコ	4.62%
	2 ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリスポンド	エネルギー	4.02%
	3 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	3.91%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	1 BHP BILLITON LTD	オーストラリアドル	素材	8.12%
	2 WESTPAC BANKING CORP	オーストラリアドル	銀行	5.46%
	3 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	オーストラリアドル	銀行	4.70%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	1 US TREASURY N/B	アメリカドル	国債証券	7.12%
	2 US TREASURY N/B	アメリカドル	国債証券	3.63%
	3 BUONI POLIENNALI DEL TES	ユーロ	国債証券	3.33%

※各マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年は、2012年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第52期 (平成23年 3月31日)		第53期 (平成24年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	21,290	3	17,352
前払費用		330		332
未収入金		4		1
未収委託者報酬		6,173		5,872
未収収益	3	422	3	543
関係会社短期貸付金		-		33
立替金		504		1,094
繰延税金資産		1,142		1,084
その他	2	30	2	30
流動資産合計		29,897		26,345
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	67	1	66
器具備品	1	147	1	137
有形固定資産合計		215		203
無形固定資産				
ソフトウェア		101		72
無形固定資産合計		101		72
投資その他の資産				
投資有価証券		7,030		3,002
関係会社株式		16,225		24,320
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		962		774
繰延税金資産		868		723
投資その他の資産合計		25,147		28,880
固定資産合計		25,463		29,156
資産合計		55,361		55,502

	第52期 (平成23年3月31日)		第53期 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		150		194
未払金		3,354		3,086
未払収益分配金		8		7
未払償還金		181		129
未払手数料	3	2,870	3	2,486
その他未払金		294		462
未払費用	3	3,253	3	2,807
未払法人税等		945		1,295
未払消費税等		108		281
賞与引当金		2,149		2,039
役員賞与引当金		237		105
流動負債合計		10,199		9,809
固定負債				
退職給付引当金		818		907
その他		55		55
固定負債合計		874		963
負債合計		11,073		10,773
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		-
資本剰余金合計		5,225		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		21,703		22,172
利益剰余金合計		21,703		22,172
自己株式		68		68
株主資本合計		44,224		44,687
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		63		42
評価・換算差額等合計		63		42
純資産合計		44,287		44,729
負債純資産合計		55,361		55,502

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,650	56,698
その他営業収益	2,581	2,025
営業収益合計	55,231	58,724
営業費用		
支払手数料	26,518	29,251
広告宣伝費	803	673
公告費	13	3
調査費	11,373	11,397
調査費	698	719
委託調査費	10,654	10,660
図書費	20	18
委託計算費	335	348
営業雑経費	557	577
通信費	176	206
印刷費	287	247
協会費	41	43
諸会費	8	9
その他	43	70
営業費用計	39,601	42,252
一般管理費		
給料	7,045	6,991
役員報酬	239	237
役員賞与引当金繰入額	237	105
給料・手当	4,391	4,508
賞与	27	101
賞与引当金繰入額	2,149	2,039
交際費	73	74
寄付金	140	111
旅費交通費	389	328
租税公課	133	145
不動産賃借料	921	749
退職給付費用	305	307
退職金	12	8
固定資産減価償却費	175	143
諸経費	2,953	3,110
一般管理費計	12,149	11,971
営業利益	3,480	4,500

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		15
受取配当金	1	1,071	1	757
有価証券償還益		29		19
時効成立分配金・償還金		8		35
その他		10		18
営業外収益合計		1,121		846
営業外費用				
支払利息		10		10
時効成立後支払分配金・償還金		34		77
支払源泉所得税		106		74
為替差損		1		35
弁護士報酬等		-		180
その他		0		4
営業外費用合計		153		381
経常利益		4,448		4,965
特別利益				
投資有価証券売却益		49		1
子会社投資損失引当金戻入額		576		-
その他		23		-
特別利益合計		649		1
特別損失				
投資有価証券売却損		0		0
固定資産処分損		4		6
役員退職一時金		-		369
過年度敷金償却費用		58		-
特別損失合計		62		376
税引前当期純利益		5,034		4,590
法人税、住民税及び事業税		1,134		1,795
法人税等調整額		705		224
法人税等合計		1,839		2,020
当期純利益		3,195		2,570

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	4	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,225
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	5,225	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172
利益剰余金合計		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	53	68
当期変動額		
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,700
当期変動額合計	14	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	41,349	44,224
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
当期変動額合計	2,874	463
当期末残高	44,224	44,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
評価・換算差額等合計		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
純資産合計		
当期首残高	41,470	44,287
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	2,817	441
当期末残高	44,287	44,729

重要な会計方針

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

追加情報

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 971百万円</p> <p> 器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 10,013百万円</p> <p>未収収益 31百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 24百万円</p> <p>未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 1,012百万円</p> <p> 器具備品 590百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 5,802百万円</p> <p>未収収益 217百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 42百万円</p> <p>未払費用 259百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,066百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	85,000	24,600	-	109,600

（注）自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

（注）1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

第53期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
	平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-
	平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
	第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
	平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計			23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。

5 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株、第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(リース取引関係)

第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	731百万円	1年内	740百万円
1年超	2,234百万円	1年超	1,548百万円
合計	2,966百万円	合計	2,288百万円

（金融商品関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

(有価証券関係)

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,672	268
合計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式(貸借対照表計上額11,928百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31	7	24
	その他	5,560	5,363	196
	小計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,291	1,404	113
	小計	1,291	1,404	113
合計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合計	144	49	0

第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合 計	1,404	1,615	210

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	35	7	28
	そ の 他	1,177	999	177
	小 計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,642	1,784	141
	小 計	1,642	1,784	141
合 計		2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合 計	112	1	0

(持分法損益等)

第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 4,407 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927

(退職給付関係)

第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ホ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	985	ロ 未積立退職給付債務	985	ハ 未認識数理計算上の差異	77	ニ 退職給付引当金残高	907	イ 勤務費用	97	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168	ホ 退職給付費用合計	307	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.4%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	890																																																
ロ 未積立退職給付債務	890																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																
ニ 退職給付引当金残高	818																																																
イ 勤務費用	95																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																
ホ 退職給付費用合計	305																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.6%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
イ 退職給付債務	985																																																
ロ 未積立退職給付債務	985																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	77																																																
ニ 退職給付引当金残高	907																																																
イ 勤務費用	97																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168																																																
ホ 退職給付費用合計	307																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.4%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

(ストックオプション等関係)

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りに
よっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社の従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 886	賞与引当金繰入超過額 775
その他 255	その他 309
1,142	1,084
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券等評価損 60	投資有価証券等評価損 52
関係会社株式評価損 185	関係会社株式評価損 205
退職給付引当金超過額 333	退職給付引当金超過額 329
固定資産減価償却超過額 234	固定資産減価償却超過額 190
その他 99	その他 28
912	806
繰延税金資産合計 2,054	繰延税金資産小計 1,890
	評価性引当金 61
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 1,829
その他有価証券評価差額金 43	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債合計 43	その他有価証券評価差額金 22
繰延税金資産の純額 2,010	繰延税金負債合計 22
	繰延税金資産の純額 1,807
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6%
海外子会社の留保利益の影響額等 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%	海外子会社の留保利益の影響額等 2.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
-	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>

（関連当事者情報）

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注)1	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式（109,600株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注)1	7,351

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社(注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 91.34(注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール 国	252,000	アセットマ ネジメント 業	直接 100.00	-	増資の引受 (注1)	8,095	-	-
							株式売買代金 相当額の引受 (注2)	8,095	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limited に社名を変更しております。
- DBS Asset Management Ltd（現社名Nikko Asset Management Asia Limited）株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited（現社名Nikko Asset Management International Limited）から当社が受領したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円
営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	224円92銭	227円16銭
1株当たり当期純利益金額	16円22銭	13円09銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,195	2,570
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,195	2,570
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,926	196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (平成23年 3月31日)	第53期 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	44,287	44,729
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,287	44,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

第3【その他】

<更新・追加>

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
 - 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 - ファンドの基本的性格など
 - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
 - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」、「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する旨の記載。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月7日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 涉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の平成24年3月27日から平成24年9月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）の平成24年9月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年3月27日から平成24年9月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。